家具転倒防止用具購入費・取り付け

地震発生時における家具の転倒防止用具 等の購入費および取り付けを支援します。

対象世帯

香美市内に住所を有する世帯

支援内容

購入費支援は、購入費の2分の1(上限1 万円)とし、取り付け支援(1世帯5台ま で) は市から作業員を無償で派遣します。

募集戸数

購入費支援20戸・取り付け支援10戸

住宅耐震診断・改修補助募集!

昭和56年5月31日以前に建築された2 階建て以下の住宅を対象に、耐震診断・改 修設計費用・改修費用の補助を行います。

◆耐震診断

申請者 対象住宅の所有者 診断費用 木造住宅の場合は無料(本年度 から無料となりました)

募集棟数 100棟

◆改修設計費補助 補助金額

設計費の3分の2(上限205,000円) **募集棟数** 50棟

◆改修費補助

補助金額 上限925,000円 ※上限額以下の場合は、1,000円未満を切り捨てた額を補助 **募集棟数** 50棟

ブロック塀の撤去・改修補助!

避難路に面したブロック塀などで、地震 等により倒壊する恐れのある塀の撤去、 たは安全な塀への改修費用を補助します。 現地調査を行いますので、事前にご相談

ください。

補助金額 上限205,000円 ※上限額以下の場合は、1,000円未満を切り捨てた額を補助

募集件数 10件

老朽住宅撤去費用を補助!

地震等により倒壊し、被害を及ぼす恐れ のある、住宅密集地または避難路に面する 老朽住宅の撤去費用を補助します。

補助金額

費用の10分の8(上限1,645,000円) 募集件数 40件

申込期限は、いずれも 12月22日(木) ※予算に達し次第、締め切ります。

問い合わせ・申込先

防災対策課 ☎52-8008

Kamı Information

なひ *秦*いと18 サラカ 世帯 による旧税額で判定) の扶養控除等廃止前の計算 自己負担分を申請があ 医療費のうち、 世帯(平成22年度税制改正【対象】所得税が非課税の の翌月から助成します。 子どもとそ 親家庭 の子ど や の養育者の 保険診療の もが つ た る 0

者資格は毎年6日 市にない場合) 平成28年1月1日 平成28年1月1日 者 ①子どもとひとり親 【申請方法】次のものを持 0) 28年1月1日現在香美・**課税証明**(住民票がの**健康保険証②認印**③ 申請してください (養育

そうと、 を持参し、 を表望する方は所得判 を持参し、 を持ずので、 の更新を行い を持参し、 を持ずので、 の見中に①~③ を持参し、 を持ずので、 の見がの手売ぎ、 のののので、 のののので、 ののので、 のののので、 ののので、 のので、 のの 行 ってください。

民保 険課保険班 申請先】

郑知ら世 医療費助成制度のご案内ひとり親家庭

事業が設立されて 【事業概要】平成23年4 年の就農意欲 います。 0

齢

『人 で、 在 可)原則45歳未満のづけられている(1 年就農給付金を給付する 農後の定着を図るために、 に独立・ ・農地プラン』に位置 (平成28年5 農林水産省の定める 自営就農した (見込) 月1日 喚起と 4 現

対象者には、

自営就農者に、青年就農給付金(年間15万円)を最長付金(年間15万円)を最長で5年間給付します。
※平成23年度に独立・自営
就農した方で、平成23年の
対・自営就農月より、給
付申請月が5年を超過して
いる場合は、給付対象外。
「給付要件」①独立・自営
就農であること②独立・自営
就農であること②独立・自営

前にお問い合わ ※その他給付要件あり。 未満であること 【経営開始計画提出期限】 せくださ 11 事

合 12 6 月 月 28 30 日 日 わせ 申込先】 水

産業振興課

••• 者け く金引

(経営開始型)

450

者等支援臨時福祉給付金) 者向け給付金(年金生活 のに 方 を支援するため、 所得 少の

等割) 上課 平 市に住民票がある方 **픦の受給者などを除く。** 上の扶養親族等や生活保 課税されている方の税法 成7年度の) が非課税の方27年度の住民税 に香美 税

2

市役所 とともに返信用専用封筒 そ方は、これである。 ず項を記入の記し、同封の記し、同封のご してください 対 0) の上、添付書 の申請書に必 のお知らせが

間 月 9

高齢者向け給付金受付

を給付 します 所得の を思いる。 高齢 を受 高

①平成27年1月1日に香次の要件をすべて満たすち、【対象者】 っ ま す。 た 方 れる方はご連絡くださ た方で、 かれ お知らせが届かな たお知らせを送付 該当すると思 方 **わか**

生まれた方 護の受給者 た方 4 月 人3万円 日

3

【支給額】1 【申請方法】

以前に **(**均 ☎ 健 52 康介 0

※

肺炎球菌ワクチン接

1 平回成 でにこ ンの けています を対象に たことの 30 定期 定期接種 \mathcal{O} 者 年度までの間に1 な ワ 予 \mathcal{O} 期接種の機会を設度までの間に1人平成26歳以上の方ない5歳以上の方 防接種 肺炎球 菌ワ は、 今 ク チ ま

支給要件が 住宅改造支援事業 成

定を 者の 受けて 28年度から、 宅改造の助成につ いない

今

までにこの

ワ

方は、定期ノクチン接種

また、

次に該当する方で、

います。

して 対 (象工事) 段差解消 手すりの

◆60歳以上55歳未満で、心 機能障害およびヒト免疫 機能障害およびヒト免疫

に補助しま 【補助額】 うち 補助 限 4 万 基 円 本 で限度 万

れる常

9280 護支援課社会長寿班

福祉事務所 問月 せ月 7 53 先 31 日 3

歳歳対

95 75 そ

歳歳の

10080 度

歳歳、に

年

が象者は、 70歳、 8、70歳、

いて、

方も対象となります。 要介護認 一般高齢

歳以上の高 が30 万円未 以上の高齢者のみで居住30万円未満の世帯で、65対象者】前年の所得税額 いる世帯

•

接種を受けることができま

お問い合わせください

を受けていない

取り

【問い合わ 申 込先

寄

付

か班 **な**52・92 害を有する方 活が 合わせ 極度に制限さ

52 2 8 親子 すこ

社会福祉協議会 ^

2 万 2 4 ・ 大会(香 大会 (0 市 00円が寄付されて収益金として、日民健康増進ゴル n チ

2歳以上 2歳未満 0円 0円 1, 100円 1,000円

ビネッ

ト等)を売却します。

経済セ

ンサ

え

なく

なっ

た備品

机

キャ

伴

17

開発センタ

使用する見込みのピンター物部の解体

物部支所

7

58

3

企画財

問

(1

☆**合わせ先】** 53・

3

4

◆保護者が疾病、 方に限ります。

出

産

事

故および災害等

 \mathcal{O}

事

由

に

ご協力

をお願い

します。

者で、

ます。

問い

合わせ先】

売却。

※現金払いに限る

【日時】

6 月

日

 $\widehat{\pm}$

年経済センサ は、全国すべ は、全国すべ

0

事業所

お

る

等

者疾の病

看護に当たるため

(施設)

疾病等の事由によりその保護者がその配偶者等の

保

は、全国すべての が実施されます。 6月1日現在で

プサス - 活

(子)

ョートステイ) て支援短期利用事業

より、

児童を

時的に家

庭で養育できな

11

とき

調査対象 28

見会

9

時 5 12 10 時 30 分

【場所】

開発センター

が任命した調査員なが任命した調査票は、都道京

が府

お県

伺 知

場育り

が

【利用期間】 原則7日間以内

福祉事

育できないとき。

問生に

事務所**公**3・3・3・1) ・1日町神通寺75・1) ・1日町神通寺75・1)

合、お子さんを養護施設が一時的に困難となった、家庭における児童の養等の社会的な事由によ

物

品

記載の予

定価格に対

最高額を入札

した方へ

入札制による競り売り。

備開品発

を売却して

・ 物 す 部

びだすこととします。 、入札日の17時まで 、入札日の17時まで 業は、落札者本人の2

時までに運

か従事者用腕章 または業務委託

を身に

まな対

 \mathcal{O} 象者】

次の要件に該当するの児童を養育する保護

のの

の

負 他

担

کے 作

けほ証い郵してかます送て

る場合は、

必ず

証

明 調 が

を実施

して

ます。

.ステイ)

の

そ

0

他

民および香薫 民および香薫

美市 歳以

民

 \mathcal{O}

香

美市

直

配

布

す

る

ま接

調査

員か

か等

りに

(ショートステイ)事業なりする子育で支援短期利において一定の期間お預

の代理人

利用料金(1人当たりの日額) × 分 生活保護世帯 市町村民税非課税世帯

※退所時に施設へお支払いください。

その他の世帯 5,350円 | 2, 750円

内 方 ※ 達 85 65 歳 歳 歳 、 で は 成 方 7 0 7 0

す年

対

象となる

でに 度に

個

別にご案